

第3次中央市行政改革大綱及び実施計画

取組状況等に関する提言・意見

令和4年12月

中央市行政改革推進委員会
会長 藤原真史

この度、中央市行政改革推進委員会において、第3次行政改革大綱及び実施計画の4年目となる令和3年度の取組状況について検証を行った。

C評価（目標を下回っている）となっている計画はもちろんのこと、A及びB評価（概ね目標どおり以上）となっている計画についても現状に満足せずに、委員会から付された次の意見を踏まえて、引き続き行政改革に取り組まれない。

- 人材育成については、専門性としての業務能力を維持向上させるため、個人としての取組みと、組織としての専門性を保つための取組みの両面から推進していただきたい。また、対人コミュニケーション能力の向上についても、民間の水準を基準とする中で積極的に取り組んでいただきたい。
- 課の枠組みを超えた職員間の横の連携を密にとるため、「職員間の意見交換会」を職員が情報を共有する場としても活用していただきたい。
- ネーミングライツ制度の活性化のため、大規模な公共施設に限らない等、他市町村の事例を参考に、企業の規模や目的に合わせて対応できるような制度構築に取り組んでいただきたい。
- ホームページ等への広告掲載数を増やすため、各種データ分析に基づきホームページ自体の情報の公開度、使いやすさ、先進性等を改善していただきたい。その中で、ホームページに係る各種係数等を利用し、企業の広告掲載意欲が高まるような働きかけに期待したい。
- 職員提案制度を活性化させるため、匿名制度を導入するなど、職員が気兼ねなく提案をし、課の枠にとらわれることなく多くの意見が出せるような制度構築に取り組んでいただきたい。

おわりに

第 3 次中央市行財政改革大綱及び実施計画の 4 回目の検証となった今回は、36 計画中 3 計画において、目標値を下回る C 評価となった。

C 評価となった項目については、検証及び見直し、改善の徹底を望むとともに、そのほか、A 評価、B 評価の計画についても引き続き計画の推進を求めたい。

また、本年度は第 4 次中央市行財政改革大綱及び実施計画の策定年度にもあたり、これまでの取り組み状況についての検証結果と、本委員会の提言・意見を充分踏まえる中で次代へとつなげる取り組みを要望する。

なお、計画等の推進及び改定にあたっては、検証による軌道修正や、新しい試みを含めたスピード感のある進行管理等を期待する。

社会経済情勢と共に、行財政を取り巻く環境もこれまでにないスピードで大きく変わろうとする中、国連が提唱する SDGs に代表される持続可能性を踏まえた今後の行財政改革の推進にあたっては、職員の専門性の向上とともに市民とのパートナーシップのさらなる醸成が必要不可欠であることが、本委員会での検証においても改めて浮き彫りとなった。

市民と職員とが密にコミュニケーションをとり、良好な関係性を構築することはその第一歩であり不可避である。

市には、今後も職員の待遇意識の向上や、それに伴う市民満足度の底上げに継続して取り組むことを要望する。

以上、中央市行政改革推進委員会からの提言・意見とする。